

# スマトラ沖大地震と資料保存 -- コンサバターの二つの役割（特集 開発途上国における図書館の役割と支援活動）

著者	坂本 勇
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア研ワールド・トレンド
巻	126
ページ	18-20
発行年	2006-03
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00005519">http://hdl.handle.net/2344/00005519</a>

# 特集

## 特集／開発途上国における図書館の役割と支援活動

### スマトラ沖大地震と資料保存——コンサバターの二つの役割

坂本 勇

#### ●国立図書館文書保存全国セミナー

二〇〇五年はスマトラ沖大地震・津波の關係で一月以来度々インドネシアを訪れた。現在は国際協力機構（JICA）専門家として、インドネシア政府のバイタル・レコードである土地台帳一三トンを二四時間稼働の真空凍結乾燥機を用いて乾燥・修復作業を行う技術指導・管理を担当している。

この事業においては、三カ月間も熱帯の氣候の下で津波に濡れたままの土地台帳を助けることが可能か疑問視する声も多かったが、実際に日本から運んだ大型真空凍結乾燥機を使用した乾燥修復作業によって、被災した土地台帳は多少汚れは残るものの、被災前の充分耐久性のある状態に戻せた。来訪され、乾燥開被後に土地台帳を触ったインドネシア政府の国務大臣は「神と日本人の爲したマジックだ!」と、その仕上がりの良さに驚嘆されていた。

アチエへの土地台帳返還作業日程の隙間をぬって、インドネシア国立図書館が主催した「文書の本質と形態」という資料保存

および災害に備えるセミナーの講師を担当した。参加者は一〇〇名ほどで全国の文書保存機関や個人収集家の管理者が主体で、数人大学の研究者も参加していた。発展途上国の多くは、高温多湿で自然環境も資料保存には厳しい地域が多く、資料の自然劣化、虫害の被害も深刻である。予算や設備

面でも制約が大きく、参加者からは予算の欠乏や資料保存の難しさ、専門的人材の欠如など出口の見えない苦悩の発言が多かった。筆者は一九九八年からのインドネシア各地での文書劣化損傷調査や技術支援の経験、並びに今回のスマトラ沖大地震・津波の発生直後からの支援の状況を具体的に画像を使って講演した。講演に続く三〇分の質問時間が大幅に不足するほどで、参加者の資料保存への関心が高いことを今回も感じた。ただ、オランダからインドネシア国立図書館に三カ月間技術指導に来ているコンサバター（文書修復家）が経験を語ってくれたが、多くの場合図書館員や参加者は熱心に様々な分野に関心を示すが、実際に事をやり遂げる事例は非常に少ないことを指摘していた。おそらく、発展途上国に

おいて案件が実現していくためには、組織の長の事業熱意や政治的なパワーなどが伴わなければならないであろう。

また、昨今文書や本のデジタル化の勢いは加速しているが、一方でデジタル化先進地域からは、デジタルメディアで維持することの技術的不安や維持コストが高いことなど様々の現実的課題が提起されてきている。筆者はコンサバターとして、今後ますます繊維組成やDNA分析など利用価値の高まるオリジナル素材の価値と重要性を日々の経験から重視しており、アジア地域においても、厳しい氣候風土と社会環境から失われていく文書、図書を何とか助けていくために、インドネシア、ベトナムなどにおいて修復技術や施設の整備向上に支援を行ってきたことを報告した。

#### ●コンサバターの二つの役割

氣候風土の厳しいインドネシア、ベトナムだけでなく日本国内においても、収蔵機関の本や文書など様々の知的遺産は経年で劣化、損傷していき、放置すればいつかは朽ち果ててしまう運命を有する。そのよう

な運命に抗して、図書館、文書館、博物館の収蔵品を未来に引き継いでいく一端を担うのがコンサバターである。コンサバターは日常的に、モノ自体に手を加えて修復していく行為や、予防的に環境整備や防災マニュアル作成にも参画する。時には、資料の病気診断に該当する劣化調査を企画実施することもある。美術館などでは、企画展などで世界を回る資料のコンディション調査を出発時点、到着時点で行う仕事を担うなど、コンサバターの守備範囲はどんどん広がる傾向にある。これらの作業でコンサバターの扱う点数は増えていき、「多量」と感じる人々も多々おられる。

しかし、見方を変えて、大洪水や戦乱による図書や文書の消滅点数に目をやると、その膨大な消失規模に驚くことであろう。災害や戦火で一瞬に失う量は、通常のコンサベーション作業で修復して未来に継承していくトータル点数の数倍、あるいは数百倍の規模となる。筆者は一九九五年の阪神淡路大震災の折に、地震発生から二週間後に「地元NGO救援連絡会議・文化情報部」というボランティア組織を立ち上げたことがある。人間の予知、予測を超えて突然生じた災害により、棚は倒れ本は散乱し、その上に火災や水パイプの破損が加わると被害状況はより深刻になる。一軒一軒では被害が少ないように思えても、被災地域全域を考えるととてもない規模と量に膨れ上がる。被災し混乱した人々の頭には、

平時時では考えられないような虚脱感、無力感がある。そのような危機的な状況に対し冷静さと先を見た判断を促すのは、多くの場合は遠方の専門家でありコンサバターである。神戸や台湾、ベトナム、インドネシアなど災害現場での状況は同じであり、初期の救援活動での外部専門家の役割の大きさを思う。医療や土木工学分野では災害発生直後に被災現地に入り、緊急支援活動や現地調査を行うことが定着してきたが、バイタル・レコードや明日の復興の拠りどころとなる図書館・文書館資料に関わる緊急支援活動についても緊急活動に含めていく必要性を今回の事例で痛感した。

まだまだコンサバターの役割は明確ではないが、筆者自身はコンサバターの役割を大きく分けて、「地道な修復作業を行うことで資料を守る」と、非日常的な「大災害や戦火から資料を守る」と考え、その両面からアプローチしていく重要性を思っている。

### ●自然災害と戦禍から図書館資料を守る

一九九二年のボスニア・ヘルツェゴビナ図書館、二〇〇四年のイラク図書館。記憶に残る大規模な図書館の戦争被害は少なくない。人類の知的遺産が戦禍により数百万点単位で地上から消失していく悲しみは繰り返される。今回のスマトラ沖大地震・大津波でも公私の資料が大量に失われていっ

た。

世界の各地で生起する災害や戦禍による被害から、どのように図書館、文書館資料を守っていくか。ここではひとつの潮流としてプロフェッショナルな災害復旧支援ビジネスの台頭について言及しておきたい。日本においても、昨年九月に国内損害保険会社との提携でベルフォア・ジャパンという会社が事業を開始した。ベルフォア社そのものはドイツに本拠地を置く世界企業である。この事業の今後の波及性としては、従来図書館や文書館資料は一部の例外を除き、補償額の算定が難しいことから損害保険の対象になりにくかった。そのため、現実的に大事な研究図書館の収蔵品が大規模な水損などの事故、災害被害に見舞われても、貴重な収蔵品を助ける方策としてはボランティアの支援などで救出していく程度で、多くの貴重な資料群が被害の犠牲になることが多かった。ところが、この新しい保険会社の下での災害対応は、災害で被災した対象物に「修復、修理サービス」を提供することで、お金で解決保障するのではなく、被災したモノ自体を再利用できるようにしていくことが可能となった。この結果、被災側・復旧支援側双方の満足度が著しく高まってきているという。これまで有効な救出修復技術はあっても、費用や組織的対応が確保できず適切な処置が取れなかった事例も多くあったことから、この新しい潮流に注目していきたい。また、筆者が



ANRIでの土地台帳修復作業(2005年12月、(有)PHILIAスタッフ撮影)

留学した修復教育機関のあるデンマークにおいては、数社の保険会社から一社を選び全ての保険契約項目を二元的に扱う傾向が強く、また契約の背後にはDANSK SKADE SERVICEという事故や災害時に連絡すれば支援がなされる態勢を整えていた。図書館のような大規模機関の扱いは不明であるが、個人の方々にとっては災害時のホームドクターを擁しているように安心できる態勢が存在するとの評である。ちなみに、今回のスマトラ沖大地震・津波で被害を受けた二三トンのバイタル・レコードである土地台帳の修復支援事業は二〇〇五年九月に設立された災害復旧支援企業である(有)PHILIAが受注し、来年末の完了見込時期まで行う予定であるが、こ

の経験は今後のプロフェッショナルな災害復旧支援事業に活用されていくこととなる。また、救出対象物が政府機関や企業の重要機密文書などの場合、ボランティアやNPO集団では、情報漏えいの懸念から救出への従事が許されないケースが出てくる。今回の土地台帳救出段階でも、守秘義務を維持できることが要件となった。

今後のアジア地域の図書館、文書館において、厳しい状況に長年さらされてきた収蔵資料の被災時の救出保全において、災害復旧支援企業の台頭により、新しい保険商品の開発と迅速で質の高いサービスを受けることができる可能性が高まってきたこととなる。

当然のことながら、民間企業一本やりでは営利主義に走ってしまう懸念が強いことから、アメリカの連邦危機管理庁(FEMA)とNGOのHeritage Preservationなど全米三〇余の団体・機関で構成されるHeritage Emergency National Task Forceのような非営利の広域の文化機関をカバーする組織が必要となる。アジア地域においては、まだこのような組織的取り組みは始まっていないが、国際文書館評議会(ICA)の南アジア地域部会(SARBICA)においてインドネシア国立公文書館(ANRI)が大型真空凍結乾燥機を使った土地台帳の修復作業を行っている経験の蓄積に基づき、二〇〇六年五月にインドネシア、ボゴールで「災害と文書館に関する国際セミナー」が計画されるなど、今回のスマトラ沖大地

震・津波を契機に少しずつ関心が高まっていくことが予想される。

(さかもと いさむ／(有)PHILIAペーパーコンサバター&シニアコンサルタント)

#### 《参考文献》

- ①坂本勇「スマトラ沖大地震災害にインドネシア政府が行った文書救出」『アーカイブズ』第二二号、二〇〇五年。
- ②坂本勇「インド洋大津波による図書館、文書館被害と今後の課題」『カレントアウェアネス』第二八六号、二〇〇五年。
- ③Sakamoto Isamu, "Disaster from Great Earthquake of Sumatra and Subsequent Tsunami's Including Damage to Cultural Heritage," *International Preservation News*, No.36, Sept. 2005.